

# 12月定例会に提出した

# 意見書

(要旨)

(1)〜(3)は全会一致で、(4)〜(8)は賛成多数で可決し、国等関係機関へ提出しました。  
(9)〜(13)は否決しました。

## (1)国道33号の整備促進を 求める意見書

国道33号の旭町1丁目から鏡川橋まで約1・5キロメートルの未整備区間は、歩道が狭く歩行者が車道にはみ出したり、朝夕の通勤時間帯には慢性的な渋滞が起きるなど、安全な交通確保が求められている。

また、国道33号は、本市の西方面からの唯一の幹線道路であることから、南海トラフ地震対策において、命の道となる緊急輸送路等として確保することが急務である。

## (2)CLTの普及促進による 林業・木材産業の活性化を 求める意見書

政府は、現在約3割まで落ち込んでいる木材自給率を2020年までに5割とすることを目指している。

CLT(直交集成材)は、中高層建築物の木造化の可能性を開拓することが期待されており、一般的な構造部材としてCLTの普及が進めば、新たな木材需要が喚起される可能性があり、林業・木材産業をはじめ山村地域の振興につながる。

よって、CLTの基準強度や設計法等の建築基準の整備を早

期に進めることなど3項目を政府に強く要望する。

## (3)国民健康保険の 財政基盤強化策を 早期に実施することを 求める意見書

国民健康保険は、加入者の構造的特徴による財政面での課題を抱え、破綻寸前の状態に陥っている。

このため政府は、社会保障と税の一体改革によって1700億円の公費を投入する方針を示しているが、消費税の再引き上げを延期したことにより、その財源確保が一層不透明となっている。

よって、国民健康保険を持続可能な制度とするため、平成27年度予算において1700億円の公費投入を確実に実施することを政府に強く求める。

## (4)慎重な農業改革を 求める意見書

地域農業や農協が果たしてきた役割は、国土の保全や相互扶助など社会的に大きいものがある。

しかし、平成26年11月に規制改革会議・農業ワーキンググループが発表した農協に関する意見は、中央会の一般社団法人への移行など、同年6月の閣議決定等とは異なる提言内容であっ

た。今後、現場の意見を踏まえない改革が進めば、農業だけでなく中山間地域の著しい衰退が懸念される。

よって、今後の農業改革等に当たっては、農業の多面的機能と農協の果たしてきた社会的役割に十分な評価を与えることなど3項目を政府に要望する。

## (5)小学校全学年に 30人学級を広げよう 求める意見書

小学校1年生の35人学級は、教育関係者と国民の長年の運動によって実現したが、財務省は、40人学級に戻すよう文部科学省に求める方針を財政制度等審議会に示した。

わが国がすべきことは、子供たちへの行き届いた教育を進めるため、35人学級を全学年に広げ、さらに30人学級への前進である。

よって、小学校全学年に30人学級を広げることが政府に強く要望する。

## (6)米の需給・価格安定対策及び 需要拡大を求める意見書

農政の転換を迎える中、主食用米の需給緩和により、26年産米価の下落が危惧されている。

今後も需給が改善されず価格低迷が続けば、採算ラインを割ることも懸念され、農業経営への影響は避けられない。

よって、主食用米の消費拡大や非主食用米の利用拡大を図るとともに、本格的な輸出促進対策を講じることなど4項目を政府に強く要望する。

## (7)2015年度予算(介護・ 子ども)の充実・強化を 求める意見書

介護保険制度は、2015年4月から訪問介護と通所介護の市町村移行が進められる。しかし、この見直しについては、地域間格差の拡大や介護労働者の処遇低下などの不安が指摘されている。

また、同時期から本格実施となる子ども・子育て支援新制度は、必要な予算が確保されておらず、保育士の配置基準の見直しなどが不十分な内容となっている。

よって、介護労働者や保育士などの福祉人材の確保と処遇改善のための予算確保など3項目の対策を政府に求める。

## (8)住宅扶助基準と冬季加算の 引き下げを許さず、生活 扶助基準の引き上げを 求める意見書

政府は、デフレによる物価下落を根拠に、生活扶助基準の引き下げを段階的に実施しているが、物価は上昇局面にあることから、その根拠は失われている。

また、骨太の方針2014において、住宅扶助や冬季加算等の必要な適正化措置を平成27年

度に講じると明記しており、これらの引き下げが強く懸念されている。

よって、住宅扶助や冬季加算の引き下げを行わないことなど2項目の実現を政府に強く要望する。

## (9)自然エネルギー 導入促進のため、送電網 整備など積極的対策を 求める意見書

6%引き下げ提言の即時撤回を求める意見書  
地域経済と雇用を支える中小業者への外形標準課税適用拡大に反対する意見書

## (10)財務省の介護報酬 6%引き下げ提言の 即時撤回を求める意見書

特定秘密保護法を廃止にするよう求める意見書  
国民健康保険制度の財政強化を求める意見書



### 編集後記

今年(平成27年)は坂本龍馬生誕180年目。「日本を今一度せんたくいたし申候」。龍馬が残した言葉ですが、土佐ではなく日本としているところに志の高さを感じます。土佐の観光開きは春早い2月。高知市内をはじめ龍馬ゆかりの各地でイベントが計画されていますので、皆さま、ぜひ足を運びください。  
(議会広報委員会)

※意見書とは、地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめ、国等へ提出する文書のことです。